

共同研究 ● フェアトレードの思想と実践 (2008-2011)

フェアトレードは「公正な貿易」を意味する。開発途上国の農産物や手工芸品を先進国に輸入する際に、生産者の福祉と生産技術の向上のため、通常より生産者に有利な条件で取り引きする貿易のことである。フェアトレードは第2次大戦後にアメリカの宗教団体やイギリスのNGOなどが始めた支援活動に端を発するが、1997年に国際的なフェアトレード認証制度であるFLO(国際フェアトレードラベル機構)が誕生して以来、欧米を中心に急速に取引が拡大した。2009年に世界で販売されたフェアトレード認証商品の総額は前年比15パーセント増の34億ユーロ(約4250億円)に上っている。

まさに現在進行形の現象であるフェアトレードを研究するにあたり、本研究会は2つの問題を設定した。第1に、多様な展開をみせるフェアトレードの実践に注目し、生産者支援というフェアトレード本来の目的が、どのように、どの程度達成されているのかを明らかにすることである。第2に、貿易の公正さを問題とする思想的背景を探索することである。フェアトレードをめぐる議論に着目すると、資本主義市場経済の是非をめぐるさまざまな論点が浮上する。フェアトレードはいわば資本主義を省察するための鏡である。本稿では、後者、思想面におけるこれまで研究会の議論を研究代表者の視点から整理しておきたい。

### なぜいまフェアトレードなのか

近年の欧米におけるフェアトレードの隆盛をみるにつけ、なぜ今、貿易の公正さにこだわる消費者が急増しているのかと問わざるをえない。背景としては、経済のグローバル化により貧富の差の拡大が遍在化し、情報のグローバル化によって、そうした問題が容易に伝達されるようになったことが考えられる。その結果、先進国の人びとに、日々消費する輸入品を生産している人びとの窮状が知られるようになってきた。しかしそうした情報に触れることが、自動的にフェアトレード商品を買うこと、すなわち消費を通じて生産者の窮状改善に寄与しようと試みること、につながると考えるのは早計だろう。なぜならこれは消費の目的を利己から利他へと反転させる大きな変化だからだ。なぜ欧米の少なからぬ消費者は積極的にこうした転換に応じられるのか。その答えは、彼らが

西洋近代の形成過程で培われてきたさまざまな資本主義批判の思想に親しんでいるからではないだろうか。

### 自己調整的市場概念

フェアトレードに対する賛否を分かち重要な分岐点は、経済史家のポラニーが市場の自己調整機能と呼んだ原理を認めるか否かにある。これは、だれもが利得の最大化をめざして合理的に行動すれば、社会における財の生産と分配の秩序は市場によって統制されるという考え方である。アダム・スミスの「見えざる手」から現代の新自由主義まで、この原理は近代経済学の根幹をなす考え方である。これを受け入れると、公平な貿易とは自己調節的機能が十全に発揮される国際市場での取引、すなわち自由貿易に他ならない。

これに対しフェアトレードは、貿易商品の最低価格の設定、特定業者間の長期取引の奨励、および商品の代価に上乗せする報奨金の支払いなどを特色とする。これらは市場における自由競争をゆがめるともいえるが、フェアトレード提唱者はそれを意図している。実際の市場では自由競争など存在せず、自己調整機能を期待できないからである。彼らは、市場競争力のない生産者が直面する低所得や失業などの問題は、市場自体によって解決されることは困難であり、市場への人為的な介入を不可欠とみなしているのである。

ポラニーは自己調節的市場概念が普及したことを近代の特質としつつも、たえず市場経済の弊害に対して社会が防衛を試みることも主張した。この意味でフェアトレードは、グロー



イギリスのOxfordにあるフェアトレードショップ。

バル経済に対する社会防衛と見立てることも可能であろう。

### 貿易の不正さ

本研究会でも、貿易の不正さの検討をおこなった。辻村英之(京都大学)はタンザニア産のコーヒーのフードシステム(生産・供給・消費の流れ)を追い、各段階での価格形成メカニズムを検討した。その結果、次の3点の不正さを指摘した。第1にコーヒーの基準価格(いわゆる相場)がニューヨーク先物市場によって決定され、コーヒー産地の受給関係や生産者のニーズを反映していない点である。先物市場の価格は投機行動に

よって乱高下するため、コーヒー生産者はその影響をうけて不安定な経営や家計を強いられることになる。第2にコーヒー生産国における多国籍企業の買いたたき行動である。タンザニアでは複数の有力な多国籍企業の子会社が事実上カルテルを結んでおり、コーヒー産地での買い付けや、競売場での取引において競争原理が働かない仕組みができあがっているという。その結果、各社はあらかじめ設定した低価格でコーヒーを購入することが可能になっている。第3の不正さは、以上の結果、コーヒーの生産者価格と消費者価格の間に巨大な差異が存在することである。例えば1998年の場合、日本の喫茶店で販売されるコーヒーの価格はキロあたり305.19米ドルと試算されたが、これはタンザニアのコーヒー農民が販売する価格の約130倍に相当する。

辻村の指摘する第1と第2の不正さは、コーヒー市場において自己調節機能が働いていないことの証である。

### モラルエコノミー

フェアトレードに類似した観念を西洋近代の形成過程に求める試みがある。例えばG. Fridell(2007)はフェアトレードを国際的なモラルエコノミーとして捉える視点を提案している。ここでいうモラルエコノミーとはE.P. Thompsonが提唱したもので、18世紀のイングランド農村において機能していたとされる生存保障制度である。飢えた民衆が食糧の適正価格を求めて行う反乱は権力者への圧力となり、長期的には食糧価格を安定させる効果があったといわれている。Fridellは、現代のフェアトレードにおいて、適正な生産物価格を求めて消費者や活動家が巨大企業に圧力をかける点に着目し、それがかつてのモラルエコノミーに類似していると考え。

鶴田格(近畿大学)は研究会でこの問題を検討し、重要な提案をおこなった。モラルエコノミーは、イングランド農村のような特定の共同体における道徳的規範に対して用いるべき概念であるため、国際的モラルエコノミーという用語には注意が必要となる。フェアトレードの生産者と消費者が同一のモラルを共有しているというのは、フェアトレード推進者の想定にすぎないかもしれない。もし両者が異なるモラル観をもっているとするれば、モラルエコノミーとしてのフェアト



世界初のフェアトレードタウンGarstang。町をあげてフェアトレードを支援する試みは2000年にイギリスのこの町から始まり、現在18か国、790余りの自治体に及んでいる。

レードは、消費者のモラルと生産者のその交渉過程とみなければならなくなる。これはフェアトレードの実践を研究する際に不可欠の視点であろう。

### 企業への期待

昨今のCSR(企業の社会的責任)論の高まりは、フェアトレードにとって追い風である。筆者は、社会問題に貢献する企業という考え方は19世紀前半の初期社会主義思想に遡れるという見解を研究会で提案した。フランスのサン=シモンとフーリエ、およびイギリスのオウエンらの思想は、当時、資本主義の発展とともに露になってきた労働者の惨状に対する改善を呼びかけたものである。しかし後年、マルクスが彼らの考えをユートピア(空想的)社会主義と揶揄したのは、問題解決の手段として階級闘争を重視していなかったためである。サン=シモンの産業者概念や、フーリエの描いた理想郷ファランジュは階級対立的というよりは融和的である。またオウエンは経営者の立場から労働者の福祉向上を試みた。

時代はめぐりポスト冷戦期の現代においては、むしろマルクスの社会主義がユートピア的のみなされる文脈が成立している。それゆえ、かえって初期社会主義思想の再評価も可能ではないだろうか。フェアトレードは、生産者を搾取する企業を打倒しようとするものではない。むしろ企業の善意に期待し、生産者の福祉のために企業のコミットメントを求めるものである。

時代はめぐりポスト冷戦期の現代においては、むしろマルクスの社会主義がユートピア的のみなされる文脈が成立している。それゆえ、かえって初期社会主義思想の再評価も可能ではないだろうか。フェアトレードは、生産者を搾取する企業を打倒しようとするものではない。むしろ企業の善意に期待し、生産者の福祉のために企業のコミットメントを求めるものである。

### 結び

以上の考察から2点指摘して本稿を結びたい。第1に、資本主義市場経済は近代の根幹をなす制度であるが、その弊害を認め、階級闘争とは異なる方法で事態の改善を志すさまざまな思想が西洋には存在した。現在の欧米でのフェアトレードの発展はこうした事実と無縁ではないだろう。第2に、それゆえ日本でのフェアトレードの展開は欧米とは異なることが予想される。フェアトレードを振興するためには、西洋の概念を啓蒙的に導入するのも1つの方法であるが、フェアトレード概念と接合可能な日本的な商慣行や倫理観を探していくことも必要であろう。

### 【参考文献】

Fridell, Gavin. 2007. *Fair Trade Coffee: The Prospects and Pitfalls of Market-Driven Social Justice*. Toronto: University of Toronto Press.

#### すずき もと

先端人類科学研究部准教授。専門は開発人類学、ラテンアメリカ文化論。主な著書に『ラテンアメリカ』(共編著 朝倉書店 2007年)、『開発学を学ぶ人のために』(共著 世界思想社 2001年)、主な論文に「プロジェクトからいかに学ぶか：民族誌による教訓抽出」(『国際開発研究』17(2) 2008年)など。